

# 各課題の成果・取組と今後の対応について

2016/3/30

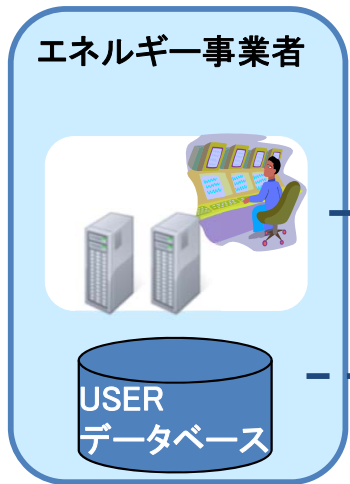
経済産業省

早稲田大学

神奈川工科大学

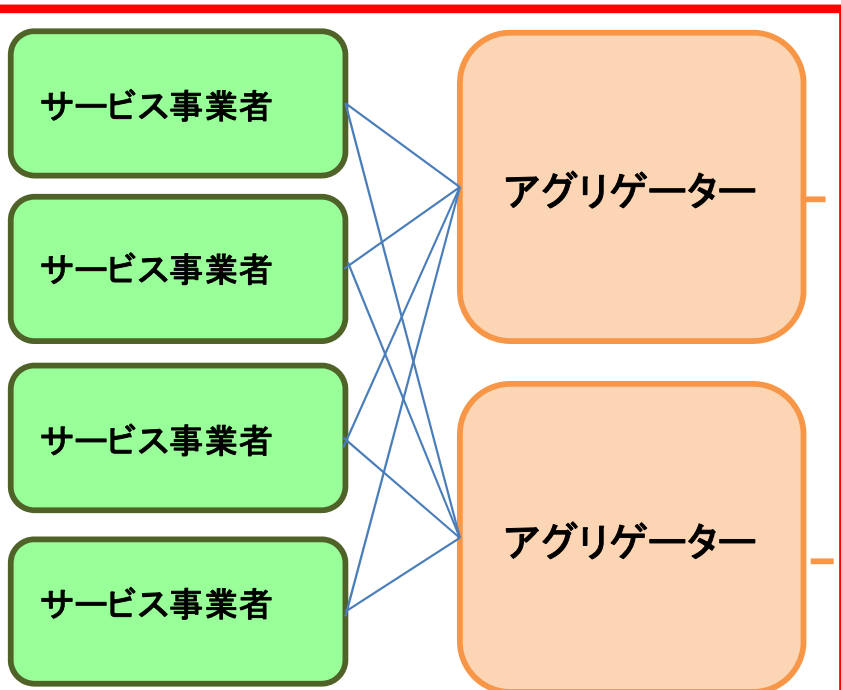
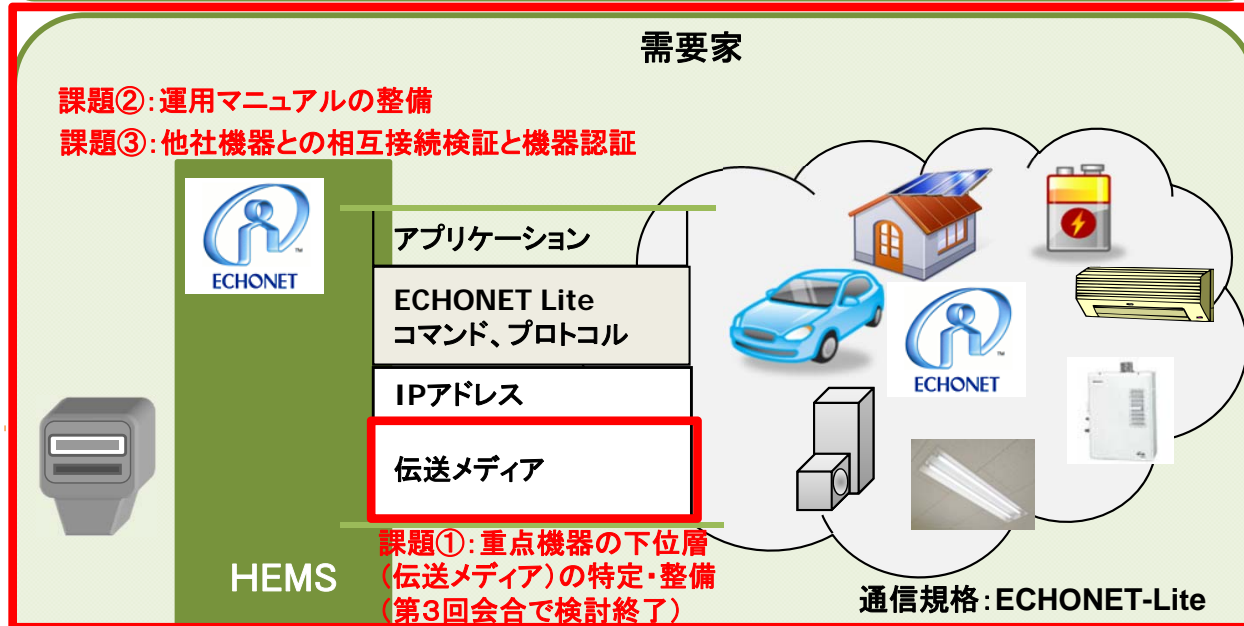
慶應義塾大学SFC研究所

# スマートハウス・ビル市場普及拡大に向けた相互接続性に係る課題の整理

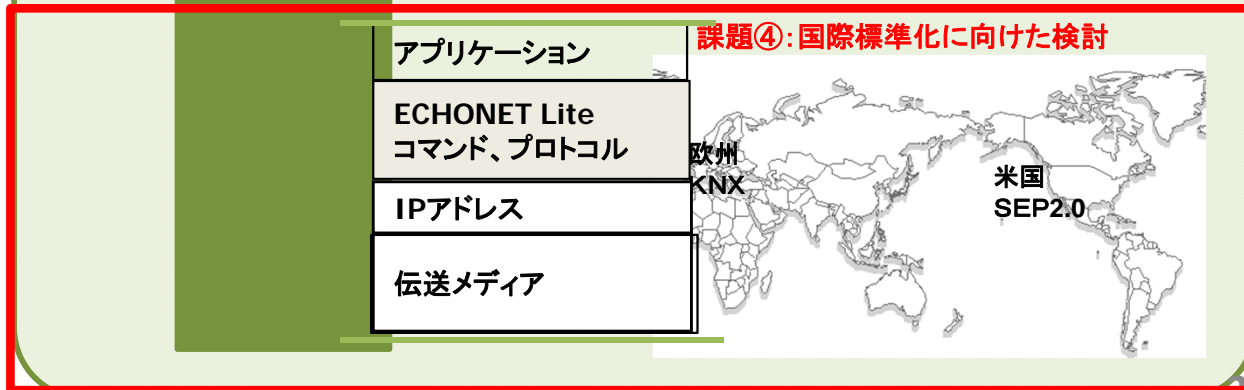


課題⑤:  
DR技術・標準の調査・研究

DR  
システム



課題⑥: HEMSデータを利活用した事業促進に向けた検討



# 各課題の成果・取組と今後の対応

## 課題②運用マニュアルの整備

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 平成28年3月を目処に再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方について成案を得る。
- 平成28年4月小売全面自由化に向けて、Bルートガイドラインを改訂。

### 成果・取組と今後の取組

- 関係団体(JEMA,電力会社、関連企業)と連携し、検討を実施。「再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方(案)」を策定。引き続き次世代双方向通信出力制御緊急実証事業の成果も踏まえつつ、関係団体(JEMA,電力会社、関連企業)と連携し、再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方について検討を実施。
- HEMS-スマートメーターBルート(低圧電カメーター)運用ガイドライン及びEMS-スマートメーターBルート(高圧スマート電力量メータ)運用ガイドラインを改訂。引き続きBルート活用の実情を踏まえて、必要に応じてBルートガイドラインの改訂を実施。
- 引き続き、小規模店舗用のENL機器(空調・照明・冷設・換気等)の仕様を検討。

## 課題③他社機器との相互接続検証と機器認証

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 平成28年4月からの第三者認証開始に向け、工業会や認証機関と連携し引き続き、検討を実施。
- 引き続き、中小企業も含めた第三者認証の利活用促進のための方策を検討し、認証スキームに反映。

### 成果・取組と今後の取組

- 平成28年3月第三者認証の採択事業者を確定。4月より重点8機器全てについて第三者認証を開始。
- ECHONET Liteの更なる普及促進のため、認証ソフトウェアを神奈川工科大学からコンソーシアムへ移管。また中小企業も含めた利活用推進のため、展示会でスマートハウスハッカソンを実施。

## 課題④国際標準化に向けた検討

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

- ECHONET Interest Working for IOT and internationalizationでの議論も踏まえつつ、平成27年度中を目処に海外展開戦略を立案する
- 引き続き、海外会員企業増加のための活動や他の標準化団体との連携など、エコネットコンソーシアムの海外展開を継続し、ECHONET Liteの普及拡大に努める。

### 成果・取組と今後の取組

- 「ECHONET Interest Working for IOT and internationalization」での成果を踏まえ、海外展開戦略案を策定。
- 海外展開戦略を実行すると共に、引き続き海外会員企業増加のための活動や他の標準化団体との連携など、エコネットコンソーシアムの海外展開を継続し、ECHONET Liteの普及拡大に努める。

## 課題⑤ DR 技術・標準の調査研究

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

○引き続き、次世代エネルギー技術実証等と連携し、日本版デマンドレスポンスインタフェース仕様書について精査を行い、必要に応じて改訂を実施。

### 成果・取組と今後の取組

○次世代エネルギー技術実証を通じて、日本版デマンドレスポンス仕様書に従った実証試験を行い、改訂の必要性について精査を実施。現行仕様書の妥当性を確認。

## 課題⑥ HEMSデータを活用した事業促進に向けた検討

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 平成28年3月までに、HEMS情報基盤-HEMSデータ利活用事業者間API標準仕様書及びガイドラインを策定するとともに、HEMSデータ利用サービス市場におけるデータ取扱マニュアルを改訂。

### 成果・取組と今後の取組

- 大規模HEMS情報基盤整備事業を通じて、「HEMS情報基盤-HEMSデータ利活用事業者間API標準仕様書」及び「HEMSデータ利用サービス市場におけるデータ取扱マニュアル」を作成。



## 課題⑦ HEMS等を活用したユースケースへの対応

### 前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 第3回未来投資に向けた官民対話(11/26)総理指示を踏まえ、平成28年度中にエネルギー機器を遠隔制御するための通信規格を整備。
- 平成28年3月を目処に再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方について成案を得る。

### 成果・取組と今後の取組

- 第3回未来投資に向けた官民対話(11/26)総理指示を踏まえ、アグリゲーターが蓄電池を遠隔制御するための通信規格について検討。
- 関係団体(JEMA,電力会社、関連企業)と連携し、検討を実施。「再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方(案)」を策定。引き続き次世代双方向通信出力制御緊急実証事業の成果も踏まえつつ、関係団体(JEMA,電力会社、関連企業)と連携し、再生可能エネルギーに係る新たな出力制御システムの下でのHEMS活用のあり方について検討を実施。